



## 星和電機株式会社

(証券コード:6748)

〒610-0192 京都府城陽市寺田新池36番地  
TEL:0774-55-8181 FAX:0774-58-2034  
<http://www.seiwa.co.jp/>

### 株主メモ

事業年度末日	3月31日
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
	その他必要があるときは、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
配当受領確定日	3月31日および中間配当金の支払を行うときは9月30日
単元株式数	1,000株
株主名簿管理人	みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
(お問合せ先)	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号
	みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店
公告方法	みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店 当社のホームページ( <a href="http://www.seiwa.co.jp/">http://www.seiwa.co.jp/</a> )に掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。



第58期

## 事業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで



本事業報告書は、地球にやさしい再生紙  
および植物性大豆油インキを使用しています。

 星和電機株式会社

# 星和電機株式会社は、 光と情報の総合メーカーとして、 さらにオプトエレクトロニクスの領域へと 可能性を広げていきます。

当社は創業以来、ウォーターパールの名で親しまれてきた防水・防爆形などの産業用照明器具、関門トンネルへの納入にはじまるトンネル用照明器具、カッチングダクトに代表される樹脂製品、道路情報板に代表される情報表示システム等の製品により、各事業分野において着実に実績を残し、トップメーカーとしての地位を確立してまいりました。そして現在、電磁ノイズ対策製品と、オプトエレクトロニクスの核となる青色・白色LEDを、新たな成長の原動力として生産・販売体制を強化しています。今後とも、新しい技術に挑戦し、より優れた製品・サービスを提供してまいります。

## CONTENTS

財務ハイライト(個別).....	3
株主のみなさまへ .....	4
部門別の状況 .....	6
新製品のご紹介 .....	8
財務の状況(個別).....	10
CSR活動 .....	13
株式の状況 .....	14
会社の概況・役員 .....	15

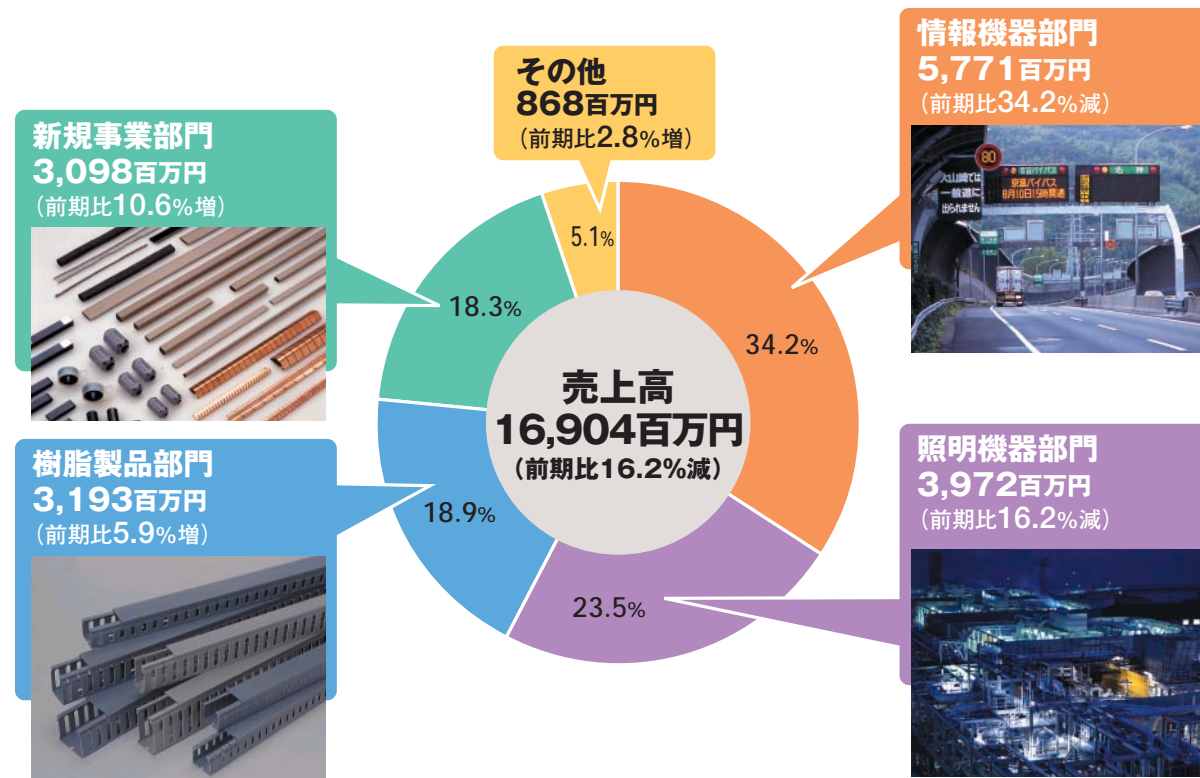
## 経営理念

人材の開発と相互信頼に努め、  
新技術に挑戦して、社会に貢献する

## ミッション

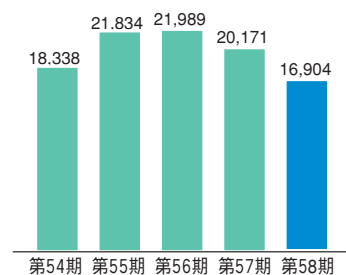
「光と情報の技術の活用」  
「マルチコアカンパニーの実現」  
「ベンチャー精神を持った感性プロ集団」

## 財務ハイライト(個別)

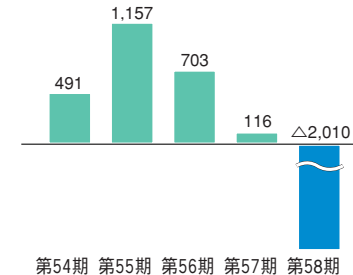


## 過去5期の財務ハイライト

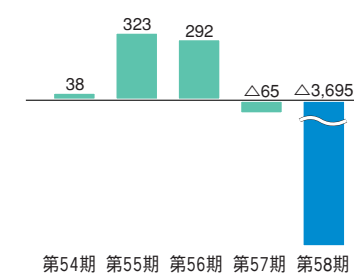
●売上高(単位:百万円)



●経常利益(単位:百万円)



●当期純利益(単位:百万円)





**株主のみなさまには、  
ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。  
平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。**

### ■営業の経過および成果

さて当社第58期(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の営業を終了いたしましたので、その概要をご報告申し上げます。

当期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資が増勢を維持したことに加え、個人消費の持ち直しやIT関連の在庫調整の進展もあって、緩やかな回復が続きました。しかし一方で、原油価格の高騰などの減速要因も見られるなど景気回復感に乏しいまま推移しました。また、公共事業の発注は、国・地方の財政難から歳出が依然として抑制傾向にあることから、引き続き低調に推移しました。

このようななか、当社におきましては、新規顧客開拓や顧客満足度の向上に努めるなど積極的に営業活動を展開しました。この結果、産業用照明器具や配線保護機材および新規事業の電磁ノイズ対策製品やLED関連製品など民間設備投資関連部門は、前期に比べ売上が増加し堅調に推移しました。

しかしながら道路情報機器や道路・トンネル用照明器具など公共投資関連部門は、道路関連四公団の民営化などの環境変化により、高速道路建設を中心に発注量が大幅に減少したことなどから前期に比べ売上は大きく落ち込みました。

利益面におきましては、道路情報機器の受注の減少と競争激化による採算性の悪化が急速に進むなか、総力を結集して原価の低減に努めましたが、減収の影響を吸収するまでには至らず大幅な減益となりました。

その結果、当期の売上高は169億4百万円(前期比16.2%減)、経常損失は20億10百万円(前期は1億16百万円の経常利益)となりました。なお、独占禁止法違反による公正取引委員会への課徴金7億60百万円と、偶発損失として本件に係る工事請負契約に基づく違約金見積額約4億60百万円を特別損失に計上しましたこともあり、当期純損失が36億95百万円(前期は65百万円の当期純損失)となりました。

当期の配当につきましては、厳しい経営環境ではありますが、株主のみなさまに対する安定配当維持の基本に立ち、別途積立金の一部を取り崩したうえで、普通配当は、1株につき10円とさせていただきます。



取締役社長  
増山 晃章

### ■会社が対処すべき課題

今後の経済情勢は、わが国経済については、引き続き緩やかな回復が続くと思われませんが、海外の景気については、原油高の影響などによる米国の景気減速も懸念され、先行き予断を許さない状況が見込まれます。また、中国の目覚ましい経済成長、アジア地域における経済のグローバル化が進むなかで市場環境もより厳しくなってくるものと思われれます。

このような状況のもと、当社の主力であります情報機器部門は、国・地方の道路整備に対する投資の動向に大きな影響を受けます。また、道路関連四公団の民営化や発注形態の変化により収益構造が一段と厳しくなっております。収益の安定と向上を目指して、当部門における事業の再構築と新規事業部門での底上げを図ることが当面の最重点課題であると考えております。

今後は、各事業分野を担当する社内カンパニーが堅実で強靱な柱として自立経営を達成するために、資源の適正化と再配分を行ってまいります。さらに、コスト対応力の強化を目的として前期に設置しました開発購買部の本格的な活動に注力してまいります。

変化への追随力が求められるなかで、「スピード経営」を基本方針として、新たなものづくりを支える

技術・生産革新にも積極的に取り組んでまいります。また、地球環境に配慮した事業活動の推進やコンプライアンスの実践、品質・安全性の確保など、CSR活動の強化にも努めてまいります。

### ■経営戦略

当社は、光と情報の技術をベースに新技術に挑戦し社会に貢献することを使命としております。新技術・新製品の導入による既存事業の深耕と新規事業の成長拡大、またスピード経営と徹底したローコスト経営による各カンパニーの収益体質の強化を重点戦略としております。各カンパニーは、具体的な中期戦略課題を立て、この実践に取り組んでいます。コンパクトなカンパニーの集合体、より強固なマルチコアカンパニーの実現により、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますよう心からお願い申し上げます。

平成18年6月

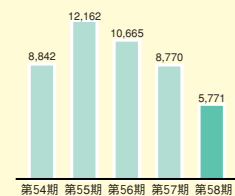
## 部門別の状況

### 情報機器部門

売上高 5,771百万円 (前期比34.2%減)

この部門の主力製品であります道路情報機器は、高速道路向けを中心に、需要が端境期であったことから受注が大幅に落ち込みました。

●売上高 (単位:百万円)



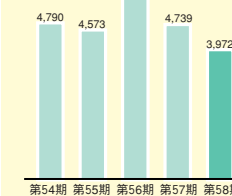
●主要製品  
道路情報表示システム  
トンネル防災システム  
LED式信号機

### 照明機器部門

売上高 3,972百万円 (前期比16.2%減)

産業用照明器具は、民間設備投資が増加したことにより売上が伸びましたが、道路・トンネル用照明器具は、需要の減少を受けて落ち込みました。

●売上高 (単位:百万円)



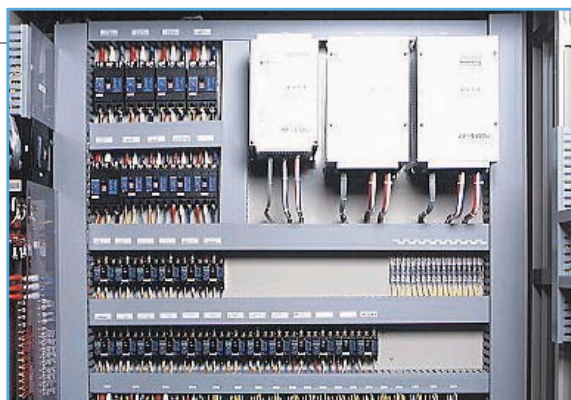
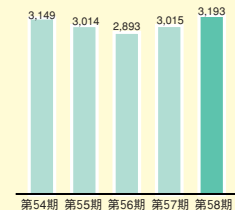
●主要製品  
産業用照明器具  
道路・トンネル用照明器具  
制御機器  
交通安全機材

### 樹脂製品部門

売上高 3,193百万円 (前期比5.9%増)

民間設備投資関連の配電盤用などの配線保護機材の売上は微減となりましたが、エアコン用配管保護機材は、個人消費の増加や買い替え需要の高まりを受け堅調に推移しました。

●売上高 (単位:百万円)



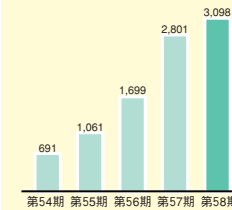
●主要製品  
配線保護機材  
配管保護機材

### 新規事業部門

売上高 3,098百万円 (前期比10.6%増)

電磁ノイズ対策製品が、デジタル家電向けなどで着実に伸ばしました。また、LED関連製品ではチップ選別機が好調な受注を受けて大幅に増加しました。オプトデバイス製品は、主力のアミューズメント向け市場の低迷により、前期水準にとどまりました。

●売上高 (単位:百万円)



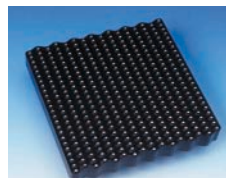
●主要製品  
電磁ノイズ対策製品  
オプトデバイス製品 (青色・白色LED)  
LEDチップ選別機



### 低コストLEDユニット

LEDの素子をデルタ形に配置することで、製造コストを抑えることが可能となり、低価格フルカラーユニットを実現いたしました。

見え方についても従来型と遜色はなく、58期には、道路情報板(15面)、河川情報板(1面)を納入いたしました。



### 京都を代表する景勝地、嵐山渡月橋にLED照明を納入いたしました。

小水力発電設備からの電力に適した省エネ光源を採用し、渡月橋の美観を損なうことのないデザインとなっています。

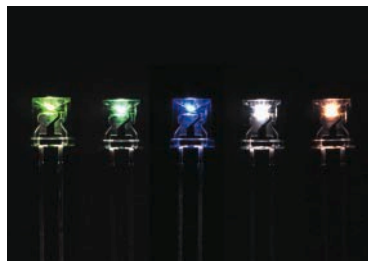
季節やイベントなどに応じて光の色調を変え、“光の演出”が可能です。



### イルミネーション用M型LEDランプ

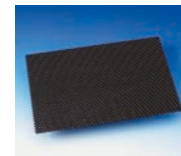
イルミネーション用M型LEDランプを開発いたしました。

光がLEDランプの全周にわたって発光しますので、イルミネーション用に最適です。電球色・白色・青色・緑色ランプを取り揃えています。



### 高精細LED単体ユニット

超高輝度チップLEDを採用した、全天候型高精細LEDディスプレイを開発しました。大迫力・大画面(70インチ相当)の表示画面で明るく、他



の表示素子では実現できなかった屋外での使用が可能です。また、画素ピッチ6mmと細かく、近くで見ても美しい映像表示が可能です。



### 専用パタン式交通情報板

主要目的地までの所要時間を表示することにより、ドライバーのイライラを解消し、安全運転に貢献いたします。



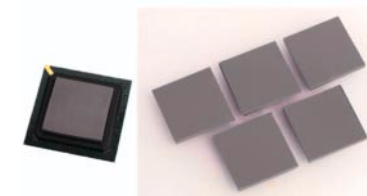
### トンネル用誘導表示灯(LEDタイプ)

LED式誘導表示灯は、表示面の輝度ムラが改善され見やすくなりました。また側面にもLEDによる視認性改善の工夫がなされており、ドライバーから好評を得ています。



### 熱伝導性電磁波制御材

熱伝導性電磁波制御材(E10HCシリーズ)を開発しました。CPUなどから出る発熱素子のノイズ対策および放熱対策に効果があり、各種電子機器からの不要輻射ノイズの低減および熱対策として使用が可能です。



# 財務の状況(個別)

		資産の部	
科目	期別	前期(第57期) 平成17年3月31日現在	当期(第58期) 平成18年3月31日現在
<b>流動資産</b>		<b>14,219,972</b>	<b>14,268,658</b>
現金及び預金		3,003,931	2,673,969
受取手形		1,960,092	1,050,100
売掛金		5,563,689	5,914,049
有価証券		107,660	149,533
商品及び製品		938,920	1,339,880
原材料		1,907,571	2,005,929
仕掛品		546,105	797,755
繰延税金資産(流動)		149,345	141,721
その他の貸倒引当金		43,444	197,137
		△788	△1,420
<b>固定資産</b>		<b>8,731,642</b>	<b>7,276,930</b>
<b>有形固定資産</b>		<b>3,713,324</b>	<b>3,291,029</b>
建物		1,243,900	1,161,333
構築物		54,153	58,144
機械及び装置		1,255,755	909,759
車両及び運搬具		2,716	1,921
工具・器具及び備品		460,485	446,222
土地		665,856	665,856
建設仮勘定		30,455	47,791
<b>無形固定資産</b>		<b>193,061</b>	<b>51,300</b>
電話加入権		17,860	17,860
ソフトウェア		169,314	28,304
その他の資産		5,885	5,135
<b>投資その他の資産</b>		<b>4,825,256</b>	<b>3,934,600</b>
投資有価証券		3,042,649	2,505,988
子会社株式		61,700	81,700
出資金		5,510	4,530
子会社出資金		104,231	104,231
長期貸付金		95,844	93,958
長期前払費用		2,514	5,893
差入保証金		122,238	121,879
役員及び従業員保険積立金		1,031,839	1,046,166
繰延税金資産(固定)		382,205	—
その他の貸倒引当金		172,365	168,309
		△195,843	△198,057
<b>資産合計</b>		<b>22,951,614</b>	<b>21,545,588</b>

		負債の部	
科目	期別	前期(第57期) 平成17年3月31日現在	当期(第58期) 平成18年3月31日現在
<b>流動負債</b>		<b>8,074,806</b>	<b>9,300,701</b>
支払手形		3,408,851	3,033,158
買掛金		2,005,362	2,032,076
短期借入金		1,071,123	2,148,400
1年以内返済予定長期借入金		345,179	372,992
未払法人税等		234,066	175,958
未払消費税等		86,671	27,866
未払費用		8,804	—
前受り		309,532	346,816
預設受取掛金		396,899	424,451
		14,890	15,521
設備支払手形		156,989	91,528
受偶発損失引当金		—	109,711
		—	460,000
その他負債		36,436	62,220
<b>固定負債</b>		<b>1,538,985</b>	<b>2,529,455</b>
長期借入金		359,628	1,327,536
退職給付引当金		965,714	973,909
役員退職労引当金		131,160	127,340
繰延税金負債		82,482	67,897
		—	32,771
<b>負債合計</b>		<b>9,613,792</b>	<b>11,830,156</b>
		資本の部	
<b>資本</b>		<b>3,380,000</b>	<b>3,380,000</b>
資本金		3,613,665	3,613,665
資本準備金		3,613,665	3,613,665
利益剰余金		6,013,629	2,170,556
利益準備金		261,500	261,500
任意積立金		5,753,367	5,549,189
固定資産圧縮積立金		85,740	85,545
特定株式積立金		593	593
特別償却準備金		17,033	13,050
別途積立金		5,650,000	5,450,000
当期末処理損失		1,238	3,640,133
株式等評価差額		374,242	736,228
<b>自己株式</b>		<b>△43,714</b>	<b>△185,019</b>
<b>資本合計</b>		<b>13,337,822</b>	<b>9,715,431</b>
<b>負債及び資本合計</b>		<b>22,951,614</b>	<b>21,545,588</b>

## 財務の状況(個別)

損益計算書		(単位:千円)		
期別		前期(第57期)	当期(第58期)	
科目		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで	
営業損益の部	売上高	20,171,163	16,904,268	
	売上原価	16,399,867	15,338,916	
	販売費及び一般管理費	3,692,960	3,563,113	
	営業利益又は営業損失(Δ)	78,335	△1,997,762	
	営業外損益の部	営業外収益	156,447	114,686
		受取利息及び配当金	28,557	29,838
		有価証券利息	20,396	11,581
		雑収入	107,493	73,267
		営業外費用	117,802	127,743
		支払利息	29,508	31,013
売上割引		76,783	80,263	
特別損益の部	手形売却損	1,455	2,890	
	雑損失	10,053	13,575	
	経常利益又は経常損失(Δ)	116,981	△2,010,819	
	特別利益	7,135	8,772	
	貸倒引当金戻入益	7,135	3,245	
	投資有価証券売却益	—	5,526	
	特別損失	149,477	1,494,223	
	固定資産除却損	24,092	52,297	
	投資有価証券売却損	198	—	
	退職給付会計基準変更時差異	125,036	—	
減損損失	—	46,768		
偶発損失	—	460,000		
臨時償却	—	164,743		
課徴金	—	760,550		
ゴルフ会員権関連損失	150	9,863		
税引前当期純損失	25,361	3,496,270		
法人税、住民税及び事業税	88,451	24,000		
過年度法人税等	9,248	—		
法人税等調整額	△57,815	174,771		
当期純損失	65,245	3,695,042		
前期繰越利益	64,007	54,909		
当期末処理損失	1,238	3,640,133		

利益処分及び損失処理計算書		(単位:千円)	
期別		前期(第57期)	当期(第58期)
科目		平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで
当期末処理損失		1,238	3,640,133
任意積立金取崩高		204,178	3,804,124
固定資産圧縮積立金取崩高		195	141
特別償却準備金取崩高		3,983	3,983
別途積立金取崩高		200,000	3,800,000
合計		202,939	163,991
利益処分額		148,030	121,307
株主配当金		148,030	121,307
		(1株につき12円)	(1株につき10円)
		普通配当 12円	普通配当 10円
次期繰越利益		54,909	42,683

## CSR活動

### ●環境への取り組み

## 星和電機株式会社 環境方針

SEIWA 人と環境を考えたものづくり

星和電機株式会社は、人と自然が共存できる豊かな社会づくりに貢献するため、「人と環境を考えたものづくり」をスローガンに、全組織を挙げて環境マネジメント活動を組織的に推進して、地球・地域環境との調和を図ります。

当社で製造する照明器具・情報機器・オプトデバイス等の製品と、製品の開発・設計・製造、工事、販売及びサービスにともなう事業活動において、環境負荷の低減に取り組みます。

- 環境マネジメント活動を維持、実行し、継続的改善及び汚染の予防に努めます。
- 環境影響を評価し、設定した環境目的・目標を定期的に見直すことにより、その実現を図ります。特に以下の項目を環境管理重点テーマとして取り組みます。
  - 環境を考慮した製品の普及により豊かな環境創りに貢献します。
  - 顧客の環境負荷を低減する製品の開発と技術の向上を推進します。
  - 電力を主体としたエネルギー使用の低減、及び紙類等使用の抑制による資源の有効活用を図ります。
  - 廃棄物の再生・再資源化を図り、廃棄物の発生を抑制します。
- 地域とのコミュニケーションにより、地域社会との協調を図ります。
- 環境関連の法規制等の他、受け入れを決めたその他の要求事項を順守すると共に、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を決め、取り組みます。
- この環境方針を全従業員及び当社のために働く全ての人に周知するとともに、社外へも公表します。

星和電機はチーム・マイナス6%に積極的に取り組んでいます。



みんなて止めよう温暖化

チーム・マイナス6%



## 株式の状況

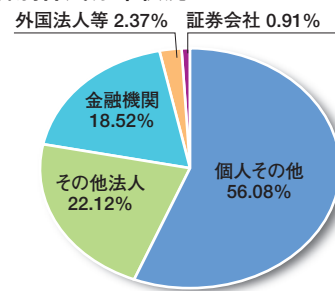
(平成18年3月31日現在)

- 発行する株式の総数 33,782,000株
- 発行済株式総数 12,382,000株
- 株主数 1,925名
- 大株主

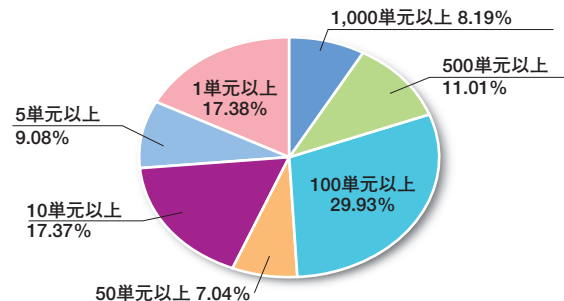
株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	出資比率(%)
財団法人京都青少年育成スポーツ財団	1,000	8.08
星和電機取引先持株会	745	6.02
株式会社京都銀行	600	4.85
株式会社滋賀銀行	420	3.39
増山晃章	312	2.52
日本電池株式会社	270	2.18
日本生命保険相互会社	260	2.10
増山義三郎	250	2.03
星和電機社員持株会	249	2.01
株式会社松風	231	1.87

(注)当社は、自己株式251千株を保有しておりますが、左記大株主から除外しております。

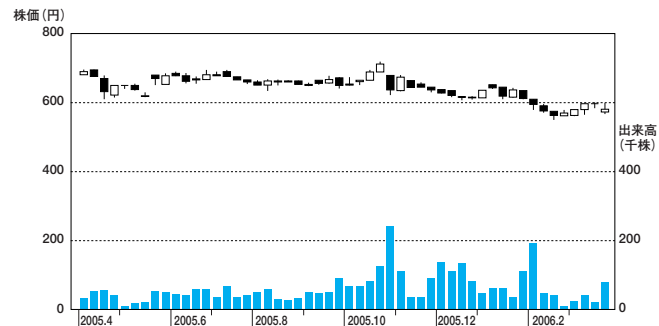
### ●所有者別株式分布状況



### ●所有単元別株式分布状況



### ●株価チャート (平成17年3月29日から平成18年3月28日まで)



## 会社の概況

(平成18年6月29日現在)

- 商号 星和電機株式会社
- 英文名 SEIWA ELECTRIC MFG. CO., LTD.
- 創業 昭和20年10月1日
- 資本金 33億8千万円

### 事業所

- 本社・工場 京都府城陽市寺田新池36番地
- 北海道支社 札幌市中央区南1条西5丁目8番地
- 東京支社 東京都台東区柳橋2丁目19番6号
- 中部支社 名古屋市東区泉一丁目21番15号
- 関西支社 大阪市西区靱本町一丁目4番12号
- 営業所 盛岡・仙台・新潟・京都・高松・松山・広島・山口・福岡・南九州(鹿児島市)
- 物流センター 関東物流センター(茨城県)

## 役員

(平成18年6月29日現在)

- 取締役社長(代表取締役) 増山晃章
- 専務取締役(代表取締役) 愛知後秀作
- 専務取締役 山口豊隆
- 常務取締役 酒井邦夫
- 取締役 緒方成留夫
- 取締役 正林啓志
- 取締役 佐野廣一
- 取締役 中島賛太郎
- 監査役(常勤) 森本忠義
- 監査役 浅田和生
- 監査役 中野淑夫
- 監査役 小川邦保

※監査役のうち中野淑夫および小川邦保は社外監査役であります。

IR情報および製品情報を掲載しています。



<http://www.seiwa.co.jp/>



ISO9001:2000  
全事業所認証取得



ISO14001:2004  
本社工場認証取得